

第7回経営改善委員会 議事概要

1. 日 時 令和4年12月2日(金) 14時00分～16時00分

2. 場 所 JR北海道本社 会議室
(※の出席者はWEB会議形式で参加)

3. 出席者

- (1) 委 員 片野坂真哉委員長、知野雅彦委員(※)、友定聖二委員、
石井吉春委員、檜森聖一委員、上浦正樹委員(※)
- (2) オブザーバー 国土交通省 石原大鉄道局審議官
国土交通省北海道運輸局 岩城宏幸局長
鉄道・運輸機構 伊地知英己経営自立推進統括役
- (3) JR北海道 島田修会長、綿貫泰之社長、宮越宏幸常務、
萩原国彦常務、島村昭志取締役、島津勝一取締役

4. 議事概要

(1) JR北海道グループ経営改善に関する取り組みについて

「JR北海道グループ経営改善に関する取り組み」について議論した。

委員より以下のご意見があった。

- KPIは一部未達であるが、自助努力ではいかんともしがたい部分もあり、全体としては努力が実っていることを評価する。
- 鉄道運輸収入について、定期収入の回復の見込みは厳しいので、定期外収入に力点を置いて取り組む必要がある。
- ESG、カーボンニュートラルについて、ロードマップの取り組みを一層スピードを上げて進める必要がある。若年層はESGに関心が高く、若年退職防止にもつながる。
- 電気料金や燃料費の高騰に対し、通常のコスト削減策だけでなく、技術革新による対応も必要である。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ 鉄道運輸収入はコロナ前の100%まで戻らない前提で考え取り組んでいく。
- ◆ 定期外収入については、観光列車の運行や、北海道周遊の商品の設定、旅行会社や航空会社との連携等により、道外やインバウンドのお客様の需要取り込みを強化していく。
- ◆ カーボンニュートラルについては、2050年にグループとしてCO₂排出量実質ゼロを掲げており、省エネ車両への置換えなどを計画的に行っている。若年退職防止の観点からも取り組みを進めていく。

(2) 北海道新幹線について

「北海道新幹線」について議論した。

委員より以下のご意見があった。

- 資材の高騰・工事費の高騰が懸念されるため、トータルでのコストマネジメントにしっかり取り組む必要がある。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ 技術面から工事費をどう抑えるかに力点を置いて取り組んできており、今後もその取り組みを継続していく。

(3) 若年退職の状況と対応について

「若年退職の状況と対応」について議論した。

委員より以下のご意見があった。

- 若年層の退職が続いていることについて、会社としてしっかりと受け止めて取り組むべきである。
- 社員に対する調査・アンケートを行い、問題意識や不満を把握し、打ち手を講じていくことが重要である。
- これからより一層、社員とのコミュニケーションが重要である。社員との対話をしっかりと行う必要がある。
- キャリアパスを明示し動機づける仕組みがあるとよい。

委員からのご意見に対して、会社から次の説明を行った。

- ◆ 社員のロイヤリティを高める取り組みが不足している点を強く認識。コミュニケーションの醸成と合わせ取組んでいく。
- ◆ 社員の待遇改善については、経営状況を見ながら続けていけるように努力する。
- ◆ 特に地方部における社員の住環境の改善に取り組んでいく。

以 上